

NIPPON PAINT HOLDINGS

2015 CSR REPORT

日本ペイントホールディングス
CSR報告書 2015

トップメッセージ	
世界と共に持続的な成長を	03
暮らしを支える日本ペイント ホールディングスグループ	04
会社概要・主要拠点一覧	06

● マネジメント報告

当社グループの CSR の取り組み	08
-------------------	----

● 社会性報告

社会とのかかわり	12
お客さまとのかかわり	15
従業員とのかかわり	16

● レスポンシブル・ケア活動報告

レスポンシブル・ケア方針と レスポンシブル・ケア マネジメントシステム	18
--	----

2020 年度を到達点とする レスポンシブル・ケア目標	20
--------------------------------	----

労働安全衛生	22
--------	----

廃棄物の削減とゼロエミッションの取り組み	24
----------------------	----

地球温暖化防止への取り組み	25
---------------	----

化学物質の総合管理	26
-----------	----

グリーン購入・調達	27
-----------	----

[編集方針]

本報告書は、広く当社のステークホルダーの皆さまに対し、経営理念である「社業を通じて社会公共の福祉に貢献する」を基本とした CSR 活動をご理解いただくことを目的に編集しています。

また、本報告書はステークホルダーの皆さまとの重要なコミュニケーションツールと位置づけており、皆さまから頂戴する貴重なご意見は、当社 CSR 活動の取り組み強化につなげていきます。

編集にあたっては、環境省の「環境報告ガイドライン(2012年版)」と「GRIサステナビリティリポーティングガイドライン」を参考とし、前回報告書に対するご意見を編集に反映させています。

第三者による検証につきましては、明確な基準の確立がなされた時点で採用する予定です。

[対象範囲]

日本ペイントホールディングスグループの環境・社会・経済の3側面における活動を報告しています。

[対象期間]

2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)の事象について報告しています。一部記載については、2015年4月以降の事象も対象としています。

発行

2015年8月(前回発行2014年8月)

世界と共に持続的な成長を

当社グループは、「共存共栄を基本理念とし、社業を通じて社会公共の福祉に貢献する」という経営理念を継承してまいりました。この理念は、大正13年に制定された経営方針がもとになっており、大正期にあって先人は「経営は公器である」と明言し、「社会との共存共栄」を掲げておりました。今日まで受け継がれてきた「人や社会と協調し、企業活動を通じ豊かな社会づくりに貢献する」という考え方は当社グループの企業活動における根幹となっています。この考え方を基軸として、これからも世界のステークホルダーと共に持続的に成長する企業グループを目指し、企業としての発展を継続させるとともに、世界に広がる社会的責任に応え、皆様に一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

事業活動を通じ人々が 安心で豊かに暮らせる社会づくりを

当社グループの中核事業を支える塗料は、被塗物の「保護」と「美観」の観点から、目立たないながらもわたくしたちの生活を支える、社会に対する貢献度が高い製品です。錆などの腐食から社会のインフラストラクチャーを守ると同時に、日常生活に彩(いろどり)を与える塗料を幅広い分野に提供する総合塗料メーカーとして、私どもは長い歴史を重ねてまいりました。

商品やサービスなどの事業活動を通じお客様に信頼され、人々がより豊かに暮らせる社会づくりに貢献できるよう、塗料や塗装の可能性を高める取り組みを今後も進めてまいります。

経営ビジョン

- 我々は、塗料をコアに、優れたスペシャリティケミカル製品とサービスを提供し、お客様に満足と感動を届けます。
- 我々は、世界各地域の文化と人々の価値観を尊重し、グローバルに成長します。
- 我々は、果敢にチャレンジする人材が集まり、いきいきと働ける企業風土を追求します。

スローガン

Toward Next Stage!
～Global Paint Majorへのチャレンジ～

持続的な成長にむけて

2014年に当社グループは持株会社体制に移行するとともに、アジア合併事業の50年来のパートナーであるWuthelam Holdingsとの協業関係をさらに深化させました。2015年4月からは中核4事業会社を発足し、それぞれの事業や地域のビジネスモデルに応じた成長施策を実現する体制を構築しました。さらに、それらを基盤に企業活動を展開する将来のゴールとして「グローバルペイントメジャーになる」、すなわちコーティングスおよびその関連事業がそれぞれのグローバル地域でリーディングポジションを獲得できている姿を目標とする中期経営計画を策定し、目指すべき姿やその道筋をより明確にしました。また、その中期経営計画の着手にあたって経営ビジョンを下記のようにあらためました。

真のグローバル企業グループとして

将来のゴールであるグローバルペイントメジャーの実現には、当社グループが真のグローバル企業となり、世界中のステークホルダーから認めていただける「人と風土」を構築することが不可欠です。世界各地域において果敢にチャレンジを続け、その地域の文化や人々の価値観を尊重し、信頼関係を構築する企業風土、文化の創造は当社グループの成長戦略を加速させ、将来のゴールにむけての道筋になります。

業界のリーディングカンパニーとして、世界と共に持続的に成長する企業グループとして、これからも事業活動や社会活動を通じて世界中に満足と感動を届け、持続可能な社会に向けて様々な価値を提供してまいります。

本書がステークホルダーの皆様方に当社グループのCSR活動をより良く理解いただく一助になりましたら幸いです。

代表取締役社長

田堂 哲志



暮らしを支える 日本ペイントホールディングスグループ

日本ペイントホールディングスグループは、塗料業界のリーディングカンパニーとして多種多様な製品・システムをお届けしています。

塗料の役割

塗料には大きく3つの役割があります。

保護

塗料の最も基本的な役割であり、モノの表面に密着した丈夫な塗膜をつくることで、周囲の環境から保護し、長持ちさせます。

美観

モノに「色・つや・なめらかさ・模様・立体感」などの仕上り効果を与えることで、モノを美しく彩り、快適な生活をデザインします。

特別な機能

特別な機能を持った塗料を塗装することで、品質向上や経済性、快適性、環境保全など、塗装したモノの付加価値を高めます。

自動車用塗料

用途 自動車新車

事業概要 新車塗装の下塗り・中塗り・上塗り・トップコートまで一貫した塗料・塗装システムやバンパーなどのプラスチック用塗料を国内外で供給しています。自動車の美しい外観は塗料技術の粋を集めたものです。

汎用塗料

用途 建物・構造物・住宅新築および改修

事業概要 戸建住宅・マンション・高層ビルなどの「建設用」の塗料と、橋梁やタンクなどの「重防食用」の塗料を提供しています。水性塗料や低VOC（揮発性有機化合物）塗料などの環境配慮型商品を提供しています。

工業用塗料

用途 機械・金属製品・建築資材・電気機械

事業概要 住宅用およびビル用の建材・スチール家具・家電製品・IT製品・建設機械・工作機械・鉄道車両など、社会のあらゆる場所、あらゆる分野で人々の生活に役立つ工業用製品に使用される塗料を提供しています。

自動車補修用・船舶用・家庭用・道路用塗料など

用途 自動車補修・船舶・家庭用・道路標示など

事業概要 自動車補修用・船舶用・家庭用・道路標示用などの塗料です。海洋を汚染しない船底塗料やヒートアイランド現象を緩和する道路用遮熱塗料など、環境保全に対応する塗料を提供しています。

ファインケミカル

用途 表面処理剤・ディスプレイ関連材料・電子材料・粒子材料など

事業概要 金属やプラスチックなどの表面を改質し、防さび性と塗膜密着性を向上させる表面処理剤やディスプレイ関連材料などを提供しています。



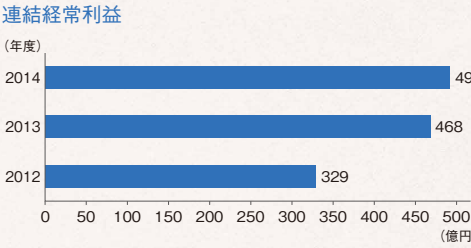
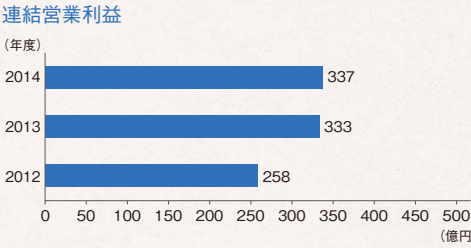
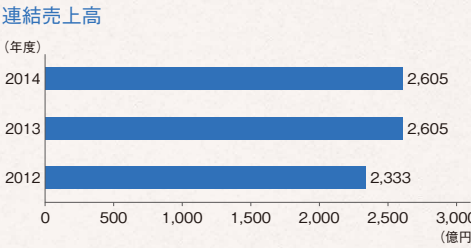
会社概要

商号 日本ペイントホールディングス株式会社
本社 〒531-8511 大阪市北区大淀北2-1-2
TEL 06-6458-1111
創業 明治14年(1881年)3月14日
資本金 788億6千2百万円
主要事業 グループ戦略立案および各事業会社の運営
※2015年3月31日現在

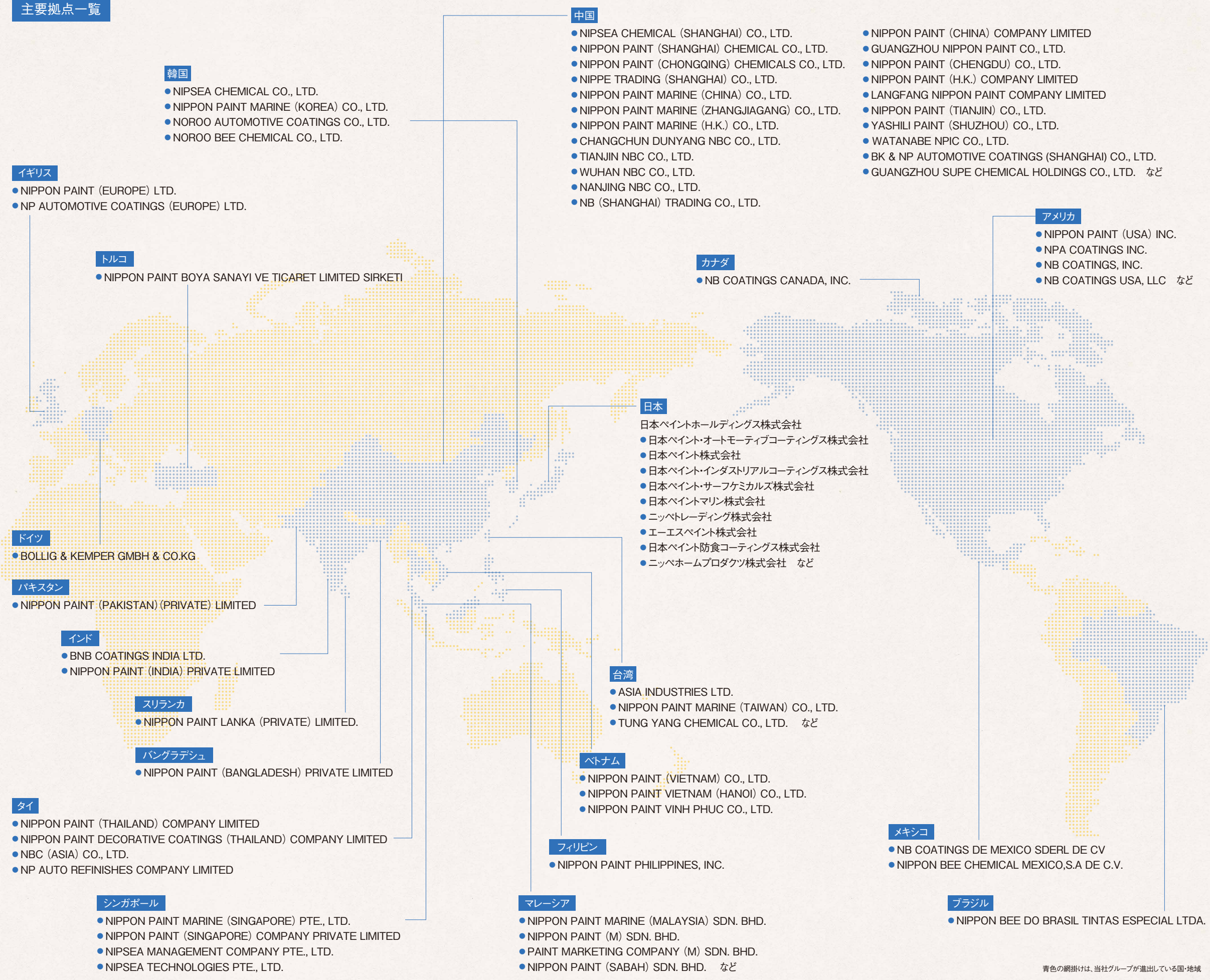
沿革

創業以来、塗料工業のリーディング・カンパニーとして常に研究開発、技術の蓄積に努め、あらゆる産業の広範な用途に優れた塗料と塗装システムをお届けしてきました。さらに長年培った塗料技術を応用し、ファインケミカル、エレクトロニクス用材料など新規分野へも積極的に参入しています。

2014年度連結業績



主要拠点一覧



青色の網掛けは、当社グループが進出している国・地域

当社グループのCSR

○ 当社グループの経営理念と経営ビジョン、行動指針に基づいた「CSRの方向性」を制定し、CSR活動に取り組んでいます。

社員一人ひとりが当社グループのCSRを十分に理解し、自主的に取り組んでいくことが重要と考え、環境整備に努めています。

経営理念 当社グループは共存共栄を基本理念とし、社業を通じて社会公共の福祉に貢献する

経営ビジョン

- 我々は、塗料をコアに、優れたスペシャリティケミカル製品とサービスを提供し、お客様に満足と感動を届けます。
- 我々は、世界各地域の文化と人々の価値観を尊重し、グローバルに成長します。
- 我々は、果敢にチャレンジする人材が集まり、いきいきと働ける企業風土を追求します。

行動指針

- 顧客志向 (Customer-oriented)
- 信義誠実 (Credibility)
- 進取の気性 (Creativity)
- 積極果敢 (Challenge)
- 親和協力 (Collaboration)

当社グループのCSR経営の目指す方向性

経済	0	年度計画、長期計画を実現する。
	1	環境と安全性に十分配慮して社会に有用な製品・サービスを開発し、これをタイムリーに安定的に提供することにより、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。
	2	すべての事業活動において、 (1)国内外の法令や企業倫理を遵守する。 (2)公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。
	3	従業員の人格・多様性を尊重するとともに、安全で、生きがい・働きがいのある職場環境を確保し、「能力にはチャンス、成果には報酬」を基本に、ゆとりと豊かさを実現する(人間力の発揮)。
社会	4	国際的な事業活動において、 (1)現地の文化を尊重し、現地経済・社会との協調・融和を図り、善良な企業市民として規律ある行動をとる。 (2)現地の労使法規・労働慣行について十分理解し、良好で適切な労使関係を確立する。
	1	当社グループが社会的に有用な存在であるためには社会との双方向コミュニケーションが重要との認識に立ち、 (1)企業情報を適時・公正に開示する。 (2)株主はもとより、広くステークホルダーとのコミュニケーションを積極的に行う。 (3)個人情報・顧客情報の保護には十分配慮する。
	2	「地球市民」「地域市民」として、地球・人類・地域に影響を及ぼす社会的な課題の改善・解決に貢献する。
環境	3	市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たず、接近があれば断固として拒否する。
	1	環境問題への取り組みは、当社グループの存在と活動に必須の要件であることを認識し、 (1)すべての事業活動において、地球環境の保全と生態系の保護を配慮し、エネルギー・資源の節約に努める。 (2)環境に負荷の少ない商品開発と、負荷軽減のための技術開発を進めるとともに、商品の開発から廃棄に至るすべての段階で環境・安全・健康に関しての配慮を行う。 (3)操業にともなう環境への負荷の減少と地域住民、従業員の安全と健康の確保に努める。

当社グループのCSR

- CSRとは
「本業(当社の事業すべて)」で社会に貢献すること
- CSR活動とは
●CSRを果たすための活動
●ステークホルダーからの期待に応える活動
●安全・コンプライアンス確保のための活動
- コンプライアンスとは
単なる法令遵守ではなく、業界規範、社会的規範、社内規定などの遵守を含め広く捉える

マネジメント
報告

当社グループの

CSRの
取り組み

当社グループは、創業百三十四年の歴史に
恥じないよう、
社会の一員たる企業の
社会的責任を果たしていきます。

CSR経営推進体制とリスクマネジメント活動

○ CSR経営を推進するにあたっては、CSR経営における内部統制の重要性を踏まえた体制を構築しています。内部統制が適切に機能するために、リスクマネジメントが有効に機能するよう、現場で自主的なリスクマネジメント活動を着実に遂行しています。

CSR委員会

○ 社長を委員長とするCSR委員会が、活動の基本となる内部統制環境整備とリスクマネジメントを統括し、全社の重要リスクの評価と対応を進めています。

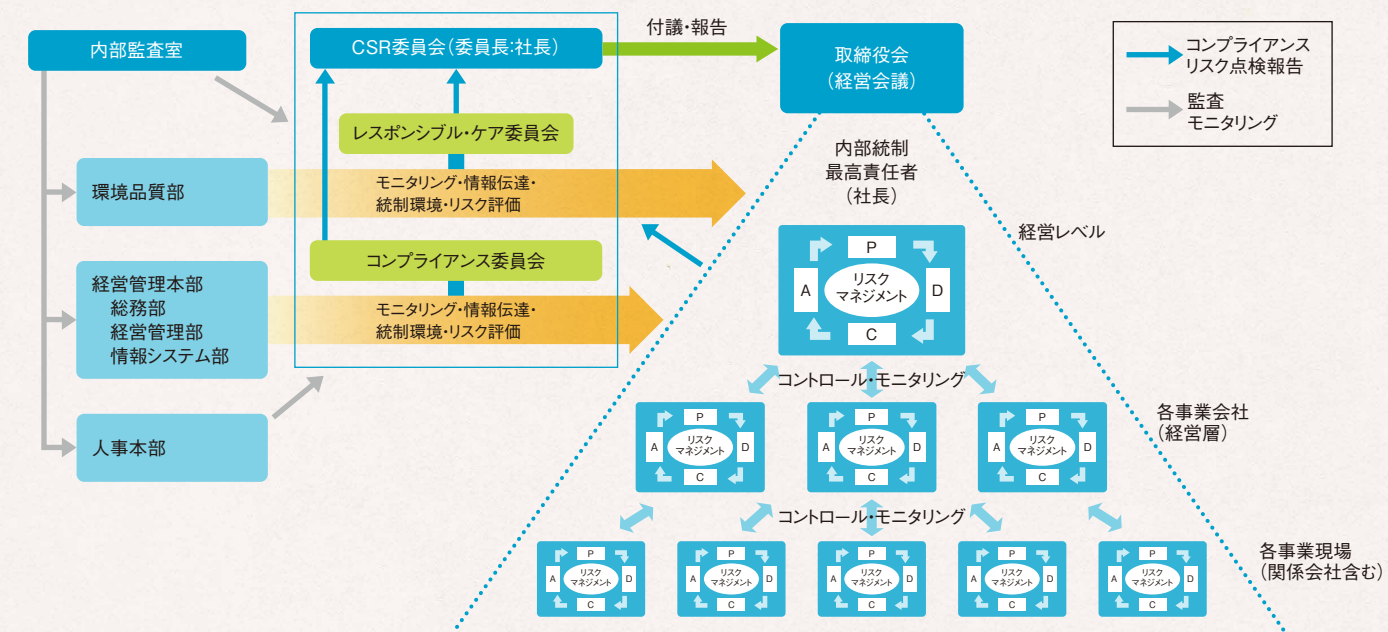
「コンプライアンス委員会」はグループ全体の内部統制環境整備とコンプライアンスリスクにかかわる活動を統括し、「レスポンシブル・ケア委員会」は、安全・環境にかかわる内部統制環境整備とリスクマネジメント支援を担当しています。両委員会は、関連法令などの専門知識を有するメンバーで構成され、CSR委員会を補佐しています。

危機管理体制

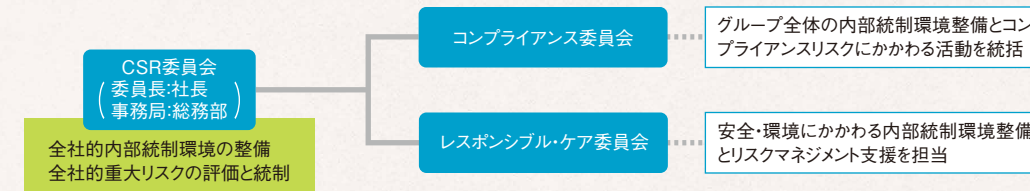
○ 「危機管理規定」「危機管理手続」「本社対策本部運営要領」「現地対策本部運営要領」を定め、社内および周辺地域で発生する災害被害に適時迅速に対応できるマネジメント体制の整備とともに、運用訓練を行っています。

海外事業展開に伴うカントリーリスクや現地の自然災害リスクに対しては、「海外派遣者安全・衛生基準」を定めて対応しています。

CSR経営の推進体制



CSR委員会



2014年度の 具体的な活動

- CSR委員会では、「当社グループのCSR経営の目指す方向」に基づいて、2014年度に取り組むべきテーマを選定しました。これらのテーマの実行にあたっては、レスポンスブル・ケア委員会、コンプライアンス委員会が中心となって、関係部門とともに取り組みました。

また、2014年度は、引き続き電子メールを利用し、全グループ社員を対象に、過去の当社グループにおけるコンプライアンス違反事例を題材として、改めて注意を促す「コンプライアンス・メール」を定期的に発信したほか、グループ報においても柔らかな言葉と身近な事例で構成した「CSR早わかり物語」と題した記事の連載を継続しました。

このように具体的な事例を何度も伝えながら、社員一人ひとりに理解を求め、意識を高めていく活動は地道でありながらも、重要な施策であると認識しています。

また、東日本大震災で当社の栃木工場（宇都宮市）が被災し、一時的に生産が困難な状況に陥ったことを教訓として、「BCP（事業継続計画）こそ最大のCSR」との考えに立ち、2011年度からBCPの見直しを進めています。2014年度は、2013年度に導入した社員の安否確認システムの回答率向上のため全社訓練の実施、代替通信手段である衛星電話を活用した津波訓練や、耐震診断・補強工事の実施などを進めました。

当社グループの コーポレート・ガバナンス

- 当社は、監査役設置会社の形態をとり、取締役会が取締役の職務の執行を監督し、監査役が取締役の職務の執行を監査する体制を取っています（下図参照）。

また、グループの内部統制については次のような方針で取り組んでいます。

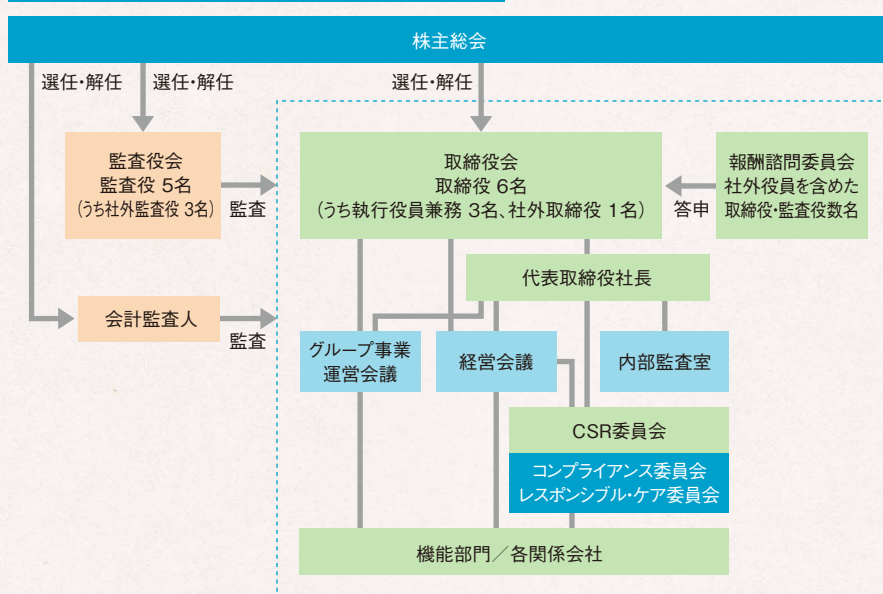
- ①経営理念、経営ビジョン、行動指針を当社グループの共通の価値観・行動指針として当社グループの健全な企業風土の醸成に努めています。

- ②重要な関係会社に対しては、当社の取

締役もしくは執行役員またはそれらに準ずる者を取締役として選任し、当社の経営方針の徹底を図っています。

- ③当社は、権限・責任規定、グループ会社管理規定、関係会社管理規定、海外関係会社管理規定を設け、当社グループは、これらの規定に従い、所定の案件については当社に報告し、重要な案件については当社の取締役会の事前承認を得ています。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制（2015年7月現在）



CSR実行テーマ （2014年度実行テーマの実施状況と2015年度の実行テーマ）

- CSR委員会では、当社グループが取り組むCSR実行テーマを決定し、全社で取り組んでいます。

ここでは、CSR委員会全体およびCSR委員会の下部組織であるコンプライアンス委員会における2014年度と2015年度

の実行テーマの主な実施状況をご紹介します。

2015年度の実行テーマ	取り組み内容	2014年度の実施状況
①情報セキュリティ管理	各事業会社でのセキュリティ維持・向上	・技術情報へのアクセス権限、申請のルール化、システム構築
②インサイダー取引規制対応	インサイダー取引規制の理解度向上	・インサイダー取引防止規定の改正 ・グループ全社員対象のセミナー開催
③下請法対応	各事業会社での責任体制の構築 ・モニタリング実施 ・下請法マニュアルの周知	・下請法マニュアルの作成
④コンプライアンスが当然の風土となるための強化策の検討	新・行動指針の策定検討、部門長教育の実施	ワーキングチームを発足 ・過去の取り組み再検証 ・実行方針の検討実施
⑤法改正に伴う体制整備について	「景品表示法」改正、「営業秘密管理指針」改訂への対応	—————

T O P I C S

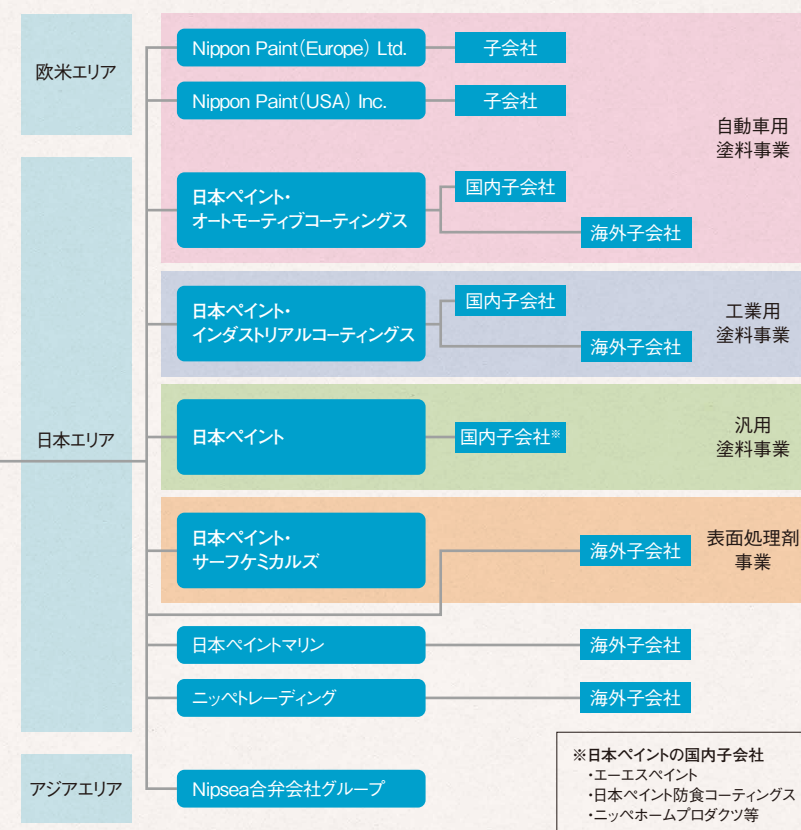
重点領域への最適戦略策定とスピードアップを目的として、事業分社化

当社は、昨年10月1日付けで、日本ペイントホールディングス株式会社に商号変更し、当社グループは持株会社体制へ移行いたしました。

また、本年4月には、国内事業を再編し、新たに自動車用・汎用・工業用の各塗料事業ならびに表面処理剤事業を営む各事業会社に再編し、当社の傘下に置きました。

これにより、当社は、これらの事業会社をはじめとする日本・アジア・北米・欧州のグループ経営に特化し、グループ全体で最適な意思決定を行う一方、新たに発足させた各事業会社は、事業や地域のビジネスモデルに応じて迅速な事業運営・意思決定をまいります。

日本ペイントホールディングス株式会社
（グループ経営機能・グループ共通機能）



※日本ペイントの国内子会社
・エースペイント
・日本ペイント防食コーティングス
・ニッペホームプロダクツ等

国内での取り組み

当社保有 「日本の塗料工業の発祥を示す資料」が 化学遺産に認定

- 2015年3月、当社が保有する「日本の塗料工業の発祥を示す資料」が、公益社団法人 日本化学会より化学遺産として認定され、認定証が授与されました。

洋式塗料の国産化は、1881(明治14)年に当社の前身である光明社が設立されたことに始まります。茂木春太・重次郎兄弟は1878年に高純度亜鉛華の製法を確立し、翌1879年には洋式塗料である堅練り塗料の製造に成功しました。さらに、塗装現場で希釈する必要のない溶解塗料「塗具(ぬりぐ)」を開発し広く塗料が普及する始まりとなりました。当社には、光明社で製造された亜鉛華をはじめ、当時作られた塗板見本額など、日本における塗料工業の発祥とその変遷を示す貴重な資料類が保存されており、これらが化学遺産として価値あるものとして認められました。

当社では歴史資料の保全に努めるだけでなく、さまざまな工夫で多くのステークホルダーの皆様に塗料の歴史や塗料に関心を持っていただく機会を創出していきたいと考えています。



授与された化学遺産認定証



1881(明治14)年に塗られた塗板見本額



光明社看板

大阪府の大規模災害時に役立つ ヘリサイン整備に 当社グループが引き続き協力

- 大規模災害については国や自治体、企業などがさまざまな対策を検討していますが、当社の本社所在地である大阪府でも南海トラフ巨大地震時の災害を想定した対策を検討・実施しています。

当社は大阪府と協力し、2007年、2013年と二度にわたり大規模災害時に特に重要となる「ヘリサイン整備事業」をすすめてきました。大規模災害発生時の救援物資の輸送や傷病者の搬送のために府外から参集する救援ヘリコプターが、飛行区域を一目で識別できるよう建物の屋上に表示される施設名称が「ヘリサイン」です。

当社は、大阪府の地域貢献企業制度(企業の社会貢献・地域貢献活動と大阪府の施策をマッチングするシステム)を通じて、大阪市立豊崎中学校や大阪府立美原高校など大阪府内10ヶ所の施設に対して当社関連会社である日本ライナー株式会社が塗料提供および塗装工事を行い、ヘリサインを整備しました。



大阪府立美原高等学校(堺市美原区)



大阪市立豊崎中学校(大阪市北区)

大阪府のすべての公立小学校に防犯意識の向上を 目的とした「5つのやくそく(安全標語)」を掲載した パネルポスターを寄付

- 当社は社会貢献活動の一環として、子どもの防犯意識向上のための「5つのやくそく」を掲載したパネルポスターを製作、公益社団法人 大阪府防犯協会連合会へ寄付し、2015年6月に大阪府下すべての公立小学校に配布されました。

「5つのやくそく」は、子どもたちが日頃から適切な防犯行動ができるように使われている標語です。当社は2008年にも大阪市と堺市の小学校約400校に寄付しましたが、今回は、より多くの子どもたちの防犯意識の向上に資することを目的とし、大阪府の小学校約1,000校へ寄付しました。

製作にあたっては、大阪芸術大学グループの学生を対象に原画をコンペティション形式で募集。多数の応募の中からデザイン学科 川崎奈津美さんの原画を最優秀作品に選び、作成しました。また原画には、当社グループ会社であるニッペホームプロダクツ株式会社のDIY向け塗料が使われています。

本取り組みに対しては、2015年5月20日に大阪府警察本部から寄付に対する感謝状をいただいています。



感謝状授与式



経営理念「共存共栄」の精神に
基づき、社会とのつながりを
重視した活動を行い、
国内外において、地域と密着した
社会貢献活動に取り組んでいます。

社会との
かわり

「夏休み子ども化学実験ショー2014」に 協力

- 2014年8月2日(土)・3日(日)の2日間、「夏休み子ども化学実験ショー2014」が東京の科学技術館で開催され、当社もブースを出展しました。

このイベントは毎年、次世代を担う子どもたちやその保護者など、広く一般の方々に化学の面白さや不思議さ、化学産業の社会への貢献などについて知っていただくために開催されています。

当社のブースでは、「塗料と電気の実験〜カラフルなマイ・クリップをつくろう!〜」というタイトルで実験教室を開催。小型水槽に5色の塗料を準備し、乾電池式電着装置で、ステンレス素材のクリップメジャーにカラフルなアニオン塗装を体験していただきました。

2日間で合計約350名の子どもたちが参加し、仕上がったクリップに子どもたちから歓喜の声があがっていました。

実験ショーをきっかけに、一人でも多くの方に当社や化学の“ファン”になっていただけることを願っています。



「夏休み子ども化学実験ショー2014」の様子

アジアでの取り組み

「Renew Your World」プロジェクトへの協力

○「Renew Your World」は、日本ペイント・シンガポールと世界的な非営利の医療団体ORBISが協力して取り組むプロジェクトです。日本ペイント・シンガポールが資金を提供し、ORBISがパートナーとして活躍するこのプロジェクトでは、失明、白内障、緑内障などの深刻な眼病を抱えるアジアの子どもたちを支援し、治療しています。2014年12月までの間に、少なくとも440名の眼病をかかえる子どもたちに治療を提供しています。

「Color, Way of Love」キャンペーンに参画

○2012年より日本ペイント・台湾が参画している「Color, Way of Love」キャンペーンは、地域の学校や施設に塗料を寄付することで、学習環境を改善し、校舎や施設の生活空間を美しく変える取り組みです。

2014年には、貧しい家庭に生まれた子どもや家庭内暴力で傷ついた子どもを受け入れている睦祥育幼院を対象に、ボランティアのアーティストが中心となって「ブライト・サイト・プロジェクト」を実施。老朽化した教室などを室内用塗料や用具を使用して塗りなおしました。単に校舎を美しくするだけでなく、ボランティアや子どもたちの共同作業を通じ、自分たちを取り巻く世界は自分たちの手で変えていけるのだという思いを広げていく機会となることを目指しています。

「Colourful Dreams」プロジェクトへの協力

○「Colourful Dreams」は、日本ペイント・マレーシアと非営利団体のパーサチュアン・カバジカン・ジェネラシ・ジェミラン(PKGG)が協力して進めているプロジェクトです。「今日のための喜びを、明日のための希望を」をテーマにしているこのプロジェクトでは、2014年より新しいプログラムとして、読み方とお絵かきを通じて子どもたちに学習する喜びを感じてもらう「カラフル・リーズ」、創造性の育成に主眼を置いた「カラフル・ピカソ」の2つの取り組みを始めました。また、2014年12月には第1回「子どもによる子どものためのカラフル・ドリームズ・アート展」を開催、3つの施設からの作品が展示されました。

「Nippon Paint Young Designer Award」の開催

○2008年、NIPSEAグループでは、Nippon Paint Young Designer Awardをアジアで立ち上げました。年に一度開催されるこのイベントは、アジアの若手インテリア・デザイナーや建築家の革新的な取り組みを促すほか、今後の持続的な発展を目指して、グリーン・デザ

インのコンセプトを広めることをねらいとしています。

「RE:Think. RE:Create. Our Community, Our Home(私たちのコミュニティや家を、考えなおし、創りなおそう)」をテーマに開催された2014年は、香港とフィリピンが初参加、アジア10ヶ国での応募総数は2,303点となりました。デザインと建築それぞれの最優秀受賞者を対象とした学習プログラム

では、アジアの著名な建築家やインテリア・デザイナーが指導し、国境を越えた学びの場を提供しています。



Nippon Paint Young Designer Award 表彰式

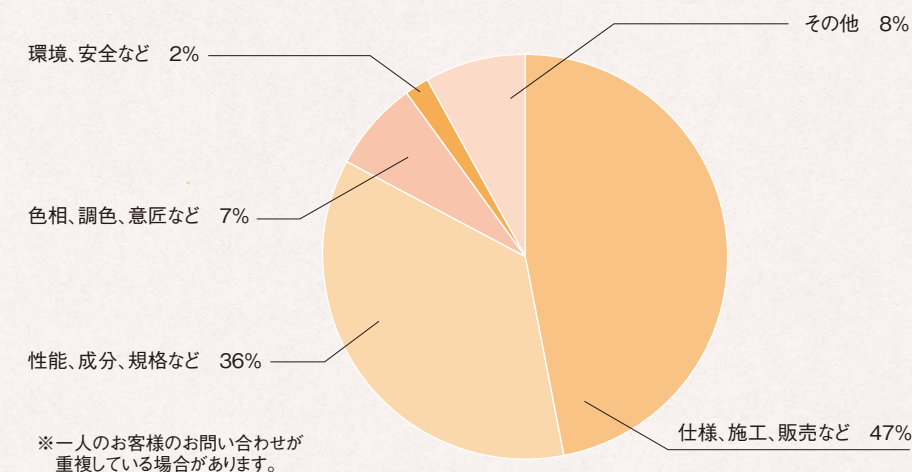
日本ペイント お客さまセンター

○汎用塗料製品についてのご質問・ご相談を受け付けて適切な対応を行っています。お問い合わせやご意見、ご要望、クレームなどの各種情報は、日本ペイントの製品・サービス提供の改善などに役立てるべく、集約・データベース化しています。

また、その他の塗料・製品へのお問い合わせについては、下記ナビダイヤルにてご質問・ご相談を受け付けています。

ナビダイヤル 0570-200-684

2014年度のお客さまセンターへのお問い合わせ内訳



社会性報告

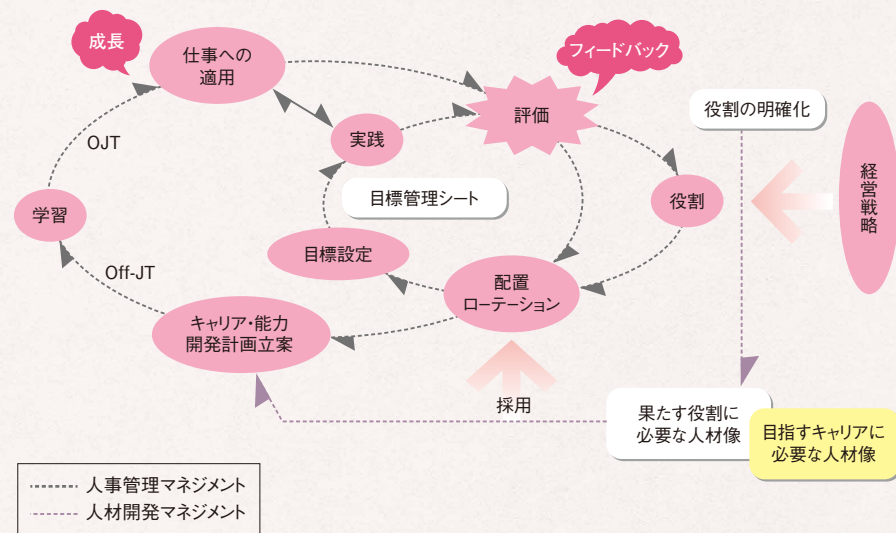
社会との
かかわり

お客様との
かかわり

塗料メーカーとして広く
お客様に貢献できる
体制強化に努めています。

人事制度

- 組織の活性化と従業員の幸福を実現させるため、さまざまな制度を設けています。



人事処遇制度

- 人事処遇制度では、社員の「やる気」を引き出し、それを総合的な力にまとめ上げることを目指しています。そのため、社員に対する経営の考え方を次のように定めています。

1. 経営と社員の信頼関係を大切に、活性化した企業風土を醸成する
2. 「働きがい」と「実績の向上」をチームワークを通じて実現する
3. 社員の能力を最大限に発揮させる

この理念に基づき、2010年度に基幹職(管理職)は、「人づくり」をねらいとし、良き経営者をつくる企業風土の実現を目指して、能力ある社員を抜擢登用するとともに、職務に見合った処遇へと制度改定を行いました。

一般社員についても、上司とのオープンな「話し合い」に基づき目標設定と評価を行い、納得性・透明性のある制度としています。2012年度からは、能力・意欲のあ

る社員が活躍できるよう、より「能力・職務に応じた処遇」へと段階的に改定を行っており、2014年度には、旧来の職能資格制度から脱却し、職務に応じた処遇制度に移行しました。また、社員の成長を支援するため「人材要件」を作成し、目指す姿を明示しています。

すべての社員が自分の職務に自信を持って取り組み、「やりがい」「働きがい」を感じながら従事し、安心して家族を養っていける制度としました。また、社員自ら主体的にキャリアを考え、自己実現を支援する自己申告制度も設けています。

定年再雇用制度

- 少子高齢化による労働人口の減少と公的年金受給開始年齢引き上げへの対応として定年再雇用制度を導入し、再雇用を希望する定年退職者は全員、当社もしくは当社グループ会社で再雇用し、ベテラン社員の保有する知識・技術・技能の活用と後継者育成を図っています。

働きやすい職場環境

- 安定した雇用と安心して働くことのできる職場を提供することは従業員のためだけでなく、広く社会に貢献することにもつながると当社は考えています。働きやすい職場環境の整備を図るため、次のような取り組みを行っています。

- 1. 育児休業制度・介護休業制度**
2014年度は、13人が育児休業制度を利用しました。
- 2. 障害者雇用**
2014年度の障害者雇用率は2.28%で、法定雇用率の2.0%を上回っています。
- 3. メンタルヘルスケア**
2014年度も、心の健康問題の未然防止に向けて取り組みました。2015年度は法制化されるストレスチェック制度の運用環境の整備、ならびにメンタル不調を未然に防止する取り組みを実施します。

また、全事業所・工場において、メンタルヘルスに関する管理職研修を行い、職場のマネジメントに活かしています。

ワンウィークホリディの開始

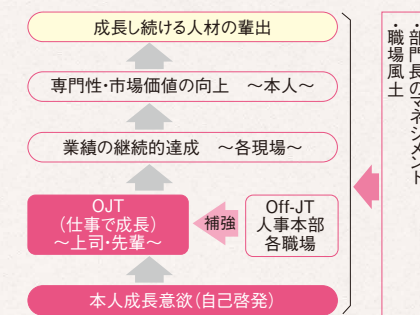
- 2013年度より、社員の年次有給休暇取得を促進するため、5日間連続した休暇を取得する制度を開始しました。
これは、長期休暇の取得を促進し、社員が「英気を養うこと」や「見聞を広めること」に活用することを奨励するとともに、社員一人ひとりが長期休暇に対応できる仕事の進め方を考え、工夫をこらすことで、職場全体のチーム力の向上と活力のある職場、会社組織を目指しています。
2014年度の取得率は95.3%でした。

人材開発 (人材育成の考え方)

- 当社グループは、以下のような方針に基づき、人材強化を図っています。

- 〈人材育成の考え方(育成方針)〉
成長意欲と自助努力のベースなしに人間は成長できない。したがって、人材育成の基本を「自己責任」におく
- 〈教育方針〉
- 教育、育成の基本は職場での育成OJT
 - OJTを補完する目的で、Off-JT(研修)を実施する
 - 研修は「機会均等型」と「選抜・抜擢型」に二分化し、育成目的を明確化する

また、グローバル人材や自立型経営人材の育成を目指して、階層別研修、若年層の選抜研修を始め、30歳代の社員をアジア合弁事業会社へ最大3年間派遣する研修や、50歳前後の選抜人材と経営陣が議論する研修などを実施しています。2015年度は、アジアにおいてグローバル人材のリーダーシップ研修に取り組みます。2011年度に開始した人材ポートフォリオは着実に対象者を増やし、異動・採用・育成の補助ツールとして積極的に活用しています。



「働き方変革」の取り組み

- 当社が大きな変革期を迎えるにあたり、成長の芽となる「人」と「風土」の変革は極めて重要な役割を果たします。前述の若手人材の抜擢育成や海外派遣などの人材交流はその取り組みの一環です。また、2013年度に女性社員だけの専門組織で立ち上げた住宅内装用塗料ブランド「ROOMBLOOM」は最も身近に「人材の多様性」を意識する題材です。女性に限らず「さまざまな多様性」を社内に取り込む施策を実行していきます。



従業員一人ひとりが生き生きと活動できる職場環境づくりに、グループをあげて努めています。

従業員とのかかわり

女性活躍推進の取り組み

- 2014年度は女性の役員・管理職に関する自主行動計画を策定しました。
日本ペイントホールディングス・グループは、継続的な企業価値の創出ならびにポートフォリオ経営の実践には企業基盤の強化とその根幹となる人材育成が最重要であると考えています。
この考えのもと、国籍・性別・年齢を問わず、社員一人ひとりがグローバル人材として活躍できる職場環境づくりを目指しています。また、女性が活躍するためには、社員全員の働き方を見直す(ワーク・ライフ・バランス)とともに、社員全体の意識改革と多様な価値観を容認する職場風土の醸成が不可欠であるとの認識に基づき、女性の積極的な採用はもとより、女性がマネジメントできる職域の拡大、キャリア開発を重視したOJT・Off-JT、及び制度の充実など、多角的な視点から取り組んでいます。
『自主計画』の第一ステップとして、2020年までに女性管理職の比率を現在の3倍にすることを目標に、今後もグループを挙げて女性活躍推進の取り組みを進めていきます。

■基本方針

日本ペイントホールディングスグループは、色彩・景観の創出と素材・資源の保護という社業を通じ、環境美化・環境保全をはじめとしたレスポンシブル・ケア活動※に対して積極的に貢献することを理念として、自らの使命と責任を自覚し、社員一人一人、グループ全組織が連携して取り組み、世界人類、地域社会、顧客との相互信頼に基づいた関係づくりに寄与する活動をめざす。

※環境保全、保安防災、労働安全衛生、物流安全、化学品・製品安全、コミュニケーションの実施項目

そのために、全ての事業活動において以下を定める。

- 1) 全ての事業活動において、地球環境の保全と生態系の保護を配慮し、エネルギー・資源の節約に努める。
- 2) 環境に負荷の少ない商品開発と、負荷低減のための技術開発を進めるとともに、商品の開発から廃棄に至るすべての段階で環境・安全・健康に関する配慮を行う。
- 3) 操業にともなう環境への負荷の低減や保安防災に努めながら地域住民、従業員の安全と健康の確保を図る。

■活動方針

- 1) レスポンシブル・ケア活動の狙いは次のとおりとする。
 - ① 国際的動向を踏まえたレスポンシブル・ケアマネジメントシステムの確立
 - ② 化学物質の総合管理によるリスク低減
 - ③ 事業活動に関わる環境・安全・健康の確保
 - ④ 国際活動および化学品取引の環境・安全の確保
 - ⑤ 社会からの信頼向上
- 2) 日本化学工業協会レスポンシブル・ケア委員会に参加して、協調・協力しながら、毎年、計画・実施・報告・見直しのマネジメントサイクルを回す。
- 3) 国内外関係法令および当社が同意したその他の要求事項を遵守するとともに、国内外の動向を配慮し、自己決定・自己責任の原則に基づき、科学的事実および科学的方法論による化学物質の総合管理を継続的に改善実行する。
- 4) 基本方針および活動方針は、グループ全従業員に周知させるとともに、社会の理解を得るように公開する。



レスポンシブル・ケア方針に基づいた
レスポンシブル・ケアマネジメント体系のもと、
Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、
Action（見直し）の活動を行い、
継続的な改善につなげていきます。

レスポンシブル・ケア方針と レスポンシブル・ケア マネジメントシステム



レスポンシブル・ケア活動とは、化学物質を取り扱う事業者が、開発から廃棄にいたる全ライフサイクルにおいて、環境・安全・健康面（環境保護・保安防災・労働安全衛生・化学品安全）の対策を実行し、改善を図っていく自主管理活動です。

また、日本ペイントは、1995年の日本レスポンシブル・ケア協議会設立時から会員として活動の続け、レスポンシブル・ケア活動の塗料版であるコーティング・ケアにも参加しています。



レスポンシブル・ケア 組織体制

- 化学物質が環境に及ぼす影響や安全性を把握、管理することは、塗料メーカーである当社の重要な責務と考え、2010年度から環境だけでなく労働安全衛生や化学品製品安全の領域まで適用範囲を拡大したマネジメントシステムを再構築し、「レスポンシブル・ケア（RC）」活動に取り組んでいます。本来業務軸の活動により社員の自主自立を促し、有効かつ効率的な運用を行うとともに、PDCAサイクルをまわし、より良いシステムへと継続的に改善していきます。

ISO14001 外部審査

- 当社は、2013年2月に変更した外部審査機関のSGSジャパン株式会社による「維持審査時変更審査」を2014年12月に受審しました。
審査チームは、組織が規格要求事項に沿ったマネジメントシステムを構築し、維持していること、また、組織のマネジメントシステムが、適用範囲の製品もしくはサービスにおける組織が同意した要求事項および組織の方針、目的を達成する能力があると結論づけられ、維持審査承認の判定を受けました。

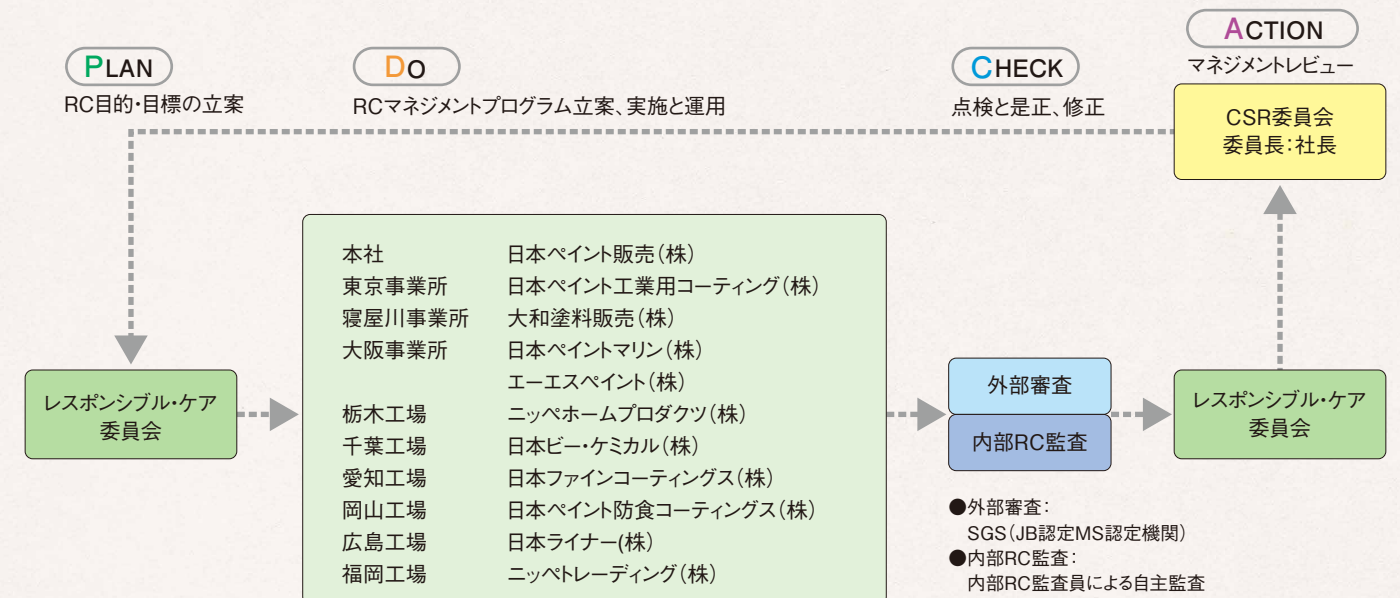
2014年度内部 RC監査

- 2014年度は従来のシステム監査、本来業務化などを継続して監査するとともに、レスポンシブル・ケア委員会決定事項で特に化審法※1、安衛法※2、毒劇法※3等の重要法令や労働安全、操業安全、海外輸出などの実施状況を重点監査項目に加え広く活動の監査を実施しました。
その結果、目的、目標および実施計画、運用管理などについて指摘事項がありましたが、年度内に指摘事項の改善および確認フォローが完了しました。

※1 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律
※2 労働安全衛生法
※3 毒物及び劇物取締法

・審査期間:2014年8月29日から10月22日
・審査日数:のべ12日
・審査対象サイト:10サイト
(本社、千葉工場、栃木工場、愛知工場、岡山工場、広島工場、東京事業所、寝屋川事業所、大阪事業所、エーエスペイント)
・参加審査員数:のべ292名
・審査結果:中欠点0件(前年1件)、
軽欠点19件(前年34件)、
コメント198件(前年194件)、
良いコメント45件(前年40件)

RC組織体制(2014年度)





2020年度を到達点とする レスポンシブル・ケア目標

「低炭素社会の実現」、「グローバルにおける化学物質規制の潮流」、

「水資源や生物多様性等の新たな視点」、

「マネジメントシステム」、「顧客視点での貢献(LCA)」を基本的考えとして、

2020年度を到達点とするレスポンシブル・ケア目標を策定しました。

【判定基準】○:目標達成 △:目標の80%以上 ×:目標の80%未満

目 的	レスポンシブル・ケアコード	2020年度を到達点とする レスポンシブル・ケア目標	2015年度の目標	2014年度の目標	2014年度の結果	判 定	2014年度の目標達成に向けた具体的な取り組み事項とその評価・課題など	関 連 ページ
レスポンシブル・ケア活動の有効性と効率性の向上	マネジメントシステム	本来業務と一体化したレスポンシブル・ケアマネジメントシステムを確立する。	・全社目標、2014年度までのRC委員会決定事項をグループ全体で運用できている状態を継続する。	全社目標および2013年度までのレスポンシブル・ケア委員会決定事項の運用をレスポンシブル・ケア マネジメントシステムに落とし込み、グループ全体で遵守できている状態にする。	・全社目標、2013年度RC決定事項のRCMS化を行い、さらにISO内部監査での重要監査項目として設定。RC委員会およびISO内部監査でモニタリングし必要な対応を実施。	○	・2014年度もレスポンシブル・ケア委員会を核としたレスポンシブル・ケア活動を継続し、特に、モニタリングの対象を国内グループ会社まで拡大し、広く定着を図った。 ・RCモニタリングの視点としては、現場での上位者指示の徹底を強化し、さらに品質保証の仕組みが回っているかの視点を追加した。	－
	マネジメントシステム	国内関係会社のマネジメントシステムを統合する。	・改正ISO14001企画(2015年9月予定)に準拠し、日本ペイントグループとして適用可能なRCマニュアルへの改訂、必要な体制の整備。	国内グループ各社が「産廃法・毒劇法の遵守」「適時適切なMSDSの交付、ラベルの交付」「現場作業の安全管理」においてコンプライアンスを遵守できている状態を継続する。	・左記(日本ペイントマリンでの安全管理を含む)に関して各社をモニタリングし、RC委員会で報告し必要な対応を実施。コンプライアンスを遵守できている状態が継続していることを確認した(ISO外部監査でも問題なし)。上記により2014年度目標は達成できた。	○	・国内グループ各社に対して、特に重要な法令である、産廃法、毒劇法、安衛法(MSDS、ラベル)について重要ポイントのモニタリングを実施し、コンプライアンス遵守を確認、レスポンシブル・ケア委員会で報告した。労働安全、操業安全については、会社として安全の仕組みが運用されているかを現場でモニタリングし、必要に応じて是正を指示し、問題ない状態を維持した。	P19
	マネジメントシステム	海外グループ会社との連携を確立する。	・中国、タイ、マレーシア、インド、シンガポールでの安全・環境面での統制事項を明確にする。	・欧州・米国・中国グループ会社での適切なMSDS・ラベルの作成・交付(貼付け)が運用できている状態にする。 ・中国グループ会社での労働・操業安全を向上させる。	・米国、欧州及び中国で、SDS・ラベルの作成・交付(貼付)の運用状況を現地調査した結果、適切なSDS・ラベルの運用(貼付)が運用できていることを確認した。	○	・評価を標準化するためのチェックシートを作成した上で、現地調査を実施。 ・調査によって明らかになった問題点の改善状況は、現地からの「Monthly Report」やTV会議等を活用して確認を行った。	－
調達活動における著しいレスポンシブル・ケア側面の負荷低減	環境保全 化学品・製品安全	新削減対象物質の使用量削減と化学物質管理システムを構築する。	・旧禁止物質、スズ、クロム、ニッケル・各事業会社での商品開発計画が計画通り進捗すること。 ・鉛:2014年度実績値以下。	削減目標 ・旧禁止物質・スズ・クロム・ニッケル:事業部での製品開発計画が計画通り進捗すること ・鉛:2013年度実績以下	・各事業部門の非含有商品開発推進計画が進展した。 ・鉛の着地/年度目標:77t/128t	○	・2014年度からは目標管理を各事業部門が立案した開発計画の実行として、削減対象物質を含有しない製品への置き換えを図った。 ・鉛化合物については削減が順調であることから数値管理を継続し、年度目標を達成した。	P26-27
グループ内操業における著しいレスポンシブル・ケア側面の負荷低減	環境保全 物流安全	CO ₂ 排出量を削減する。 ・1990年度比25%削減する。	・単年度目標値は設定せず 2020年目標達成の維持、監視	・CO ₂ 排出量/生産量原単位について、2013年度目標値(0.1393)を1%削減し0.1379とする ・CO ₂ 排出量削減は恒常業務として監視維持する	・各地区の努力の結果、達成 (実績/目標:0.1375/0.1379)	○	・コンプレッサー、ボイラー等の運転条件の変更、厳格管理、省エネタイプの機器、備品への変更、空調温度の厳格管理、消灯、パソコンOFF等のこまめな管理など、各事業所、工場での日常での地道な活動により、目標達成。	P25
	環境保全	不良在庫発生量を削減する。 ・2009年度比90%削減する。	・単年度目標値は設定せず 2020年目標達成の維持、監視	・不良在庫発生量を220t以下に削減する。	・2014年度全社PRFは218tで目標値以下を達成。	○	・技術部門における設計審査や工場移管に対する活動強化によって、技術(配合)起因による不良在庫発生が著しく減少した。その半面、製造現場におけるHEによる不具合の発生が課題として観察された。 ・本目標は総生産量に対する不良在庫発生率が低い水準になってきたことから全社目標からは外すが、監視項目として管理していくことに決定した。	－
	労働安全衛生・ 保安防災 マネジメントシステム	グループ各社協働の自主自立活動により繰り返しの労働災害、物的事故、発火・発煙事故の撲滅を目指す。また、そのマネジメントシステムを確立する。	・権限を網羅したRAを定常業務で実施できている状態にする。	・リスクアセスメント活動を日本ペイント防食コーティングスで実施する。 ・2013年度にリスクアセスメント活動を実施した工場では、2013年度に抽出した重要リスクの平準化と対応を行う。	・NACの垂鉛末工場(定常作業)でRAを実施した。2013年度抽出済みのリスクⅣを平準化した。火災爆発、漏洩に関する危険源の追加調査を実施し、網羅性が向上した。上記により2014年度目標は達成できた。	○	将来的にグループ各社が自主自立して、労働安全衛生・保安防災について活動できるよう以下の支援を実施。 ・工場及び実験室等の安全巡回実施。 各社の安全衛生委員会へ参加。 ・リスクの高い樹脂工場の安全点検実施。・安全活動に関わる組織、運用、点検等の基本体制について指導。 ・RA導入説明会及びフォローの実施。 また、グループ各社に対して、操業リスクである「発火源対策」「防火」「防災」「環境」について自己評価を実施。2015年度は、2014年度に実施した操業安全に対する自己評価のフォロー巡回を優先度を付け実行していく。	P22-23
製品とサービスによるグループ外における著しいレスポンシブル・ケア側面の負荷低減	物流安全	物流事故を低減する。 ・2010年度比90%削減する。	・単年度目標値は設定せず 2020年目標達成の維持、監視	・2013年度目標(物流事故を12件以下に削減)を維持する。	・物流事故低減への活動(現場パトロール、監査、安全教育を実施)。2014年度累計/目標:10件/12件。累計の内訳は以下のとおり。愛知3件(重大:客先漏洩)ASP1件(重大:人身事故)計4件。その他は半パレット相当以上の事故で、岡山4件、広島1件、大阪1件:計6件。上記により2014年度目標は達成できたが、注入による漏洩事故が昨年と件数が変わらないことから、2015年度も現場安全パトロールの強化と業者教育を中心に活動実施予定。	○	・全社RC2014年度目標:物流事故(重大事故及び貨物事故(300kg以上))相当以上について目標12件以下に対して重大事故4件、貨物事故6件の計10件となり目標を達成した。 ・昨年の物流事故(11件)に対しても下回る結果となった。物流業者の監査手法についても継続的に見直しを行い、現場監査及び書類監査を抜け漏れなく実施することにより事故発生の抑制に努めた。 ・今後も引き続き物流業者に対する指導、教育、監査を実施して物流事故防止に努める。	－
	環境保全 化学品・製品安全	LCA視点を重視したCO ₂ 排出量削減に寄与する製品・サービスを開発・販売する。	・単年度目標値は設定せず 2020年目標達成の維持、監視	・顧客先での環境配慮ニーズの把握と省エネ製品の開発・販売を継続する。	・自動車塗料分野で工程短縮技術の開発が進展した。 ・工業用塗料分野でCO ₂ 排出量削減機能製品のライン導入、拡販が進んだ。 ・汎用塗料分野で遮熱塗料の拡販が進んだ。 ・船舶塗料分野で低摩擦抵抗塗料の拡販が進んだ。	○	・各事業部門の事業計画に従い、省エネ製品、技術の開発、販売活動を継続的に実施した。	－
	マネジメントシステム	環境対応顧客への支援活動(顧客先事故低減、法対応、認証支援など)を拡大する。	・単年度目標値は設定せず 2020年目標達成の維持、監視	・顧客要請のサービス・サポートの継続。	・自動車塗料分野、工業用塗料分野、表面処理分野で顧客要請による製品サービスの開発、提供、推進を実施した。 ・家庭用塗料分野で水性化啓蒙を継続実施した。	○	・顧客要請による環境対応製品サービスの提供、推進を継続的に実施した。	P27

2014年度の 労働災害発生状況

- 2014年度の当社国内グループにおける労働災害発生件数は5件で、休業災害はありませんでした。増加原因としては、保護具の未着用、手順書の不備、教育の不徹底であり、災害の特徴としては、5件中4件が切れ擦れによる災害でありました。

2014年度より、安全教科書を作成し、繰り返し教育の強化を進めており、危険に対するさらなる意識向上に取り組めます。

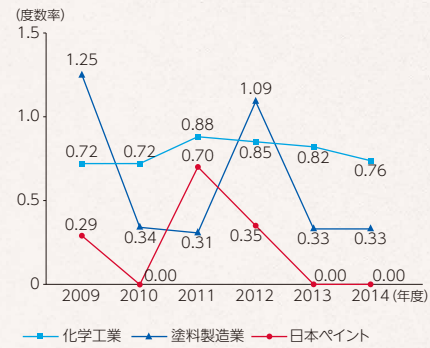
2014年度の取り組み

- 2014年度は、2013年度の継続として、安全防災課長会議、安全衛生委員会を通じた安全衛生活動を実施しました。また、リスクアセスメント推進のための部会を設立し、月に1回の開催を実施しました。
- しかしながら、2014年度は2件の発火事故が発生しました。そのため、労働災害に特化していたリスクアセスメントを、火災や漏洩といったリスクについても評価できるように評価基準の見直しを行い、各工場でのリスクの再評価を実施しました。

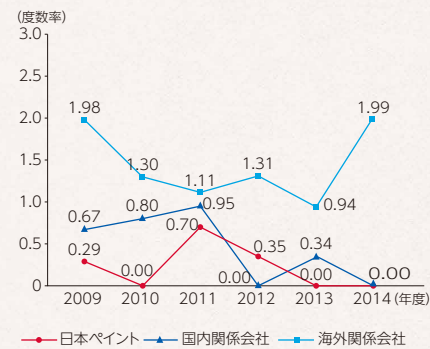
日本ペイントの安全理念

1. 安全なくして会社の繁栄なく、会社の繁栄なくして社員の幸せなし
 2. 安全は企業活動の基盤であり、優れた業績の前提である
 3. 安全管理の出発点は、人間愛と責任感にある
 4. 安全管理の基本は、災害の未然防止と予防管理である
 5. 防止できない人災はない。全ての人災はゼロにすることができる
- ※ここでいう安全とは衛生、防災、無公害を含めた広義のものを指す

休業災害度数率の推移



日本ペイントグループの休業災害度数率の推移



安全教育活動

- 2013年度より開始した新入社員フォローアップ研修を2014年度も引き続き実施しました。新入社員研修の受講者は35名です。
- フォローアップ研修では、ヒヤリ報告書の作成や自職場での危険な箇所の抽出などを事前課題として研修当日に持ち寄り、グループで議論を行い、ルールや感受性を向上させることの重要性の教育を実施しました。実際の危険な箇所については、研修終了後、自職場に持ち帰って対策と結果報告を指示しました。さらに、研修最後に各人が行動目標を宣言しました。
- フォローアップ研修のアンケートでは、全受講者より「危険に対する感受性が向上した」との回答を得ました。今後も安全に対する理解の向上について推進していきたいと考えています。
- また、中堅社員には安全指導が実行できる人材育成、新任基幹職には安全配慮義務の習得を目的とした研修をそれぞれ実施しました。

- 顧客への静電気安全講習・有機溶剤講習・防火安全講習
- 販売店・特約店の新入社員教育
- 販売店・特約店への安全・環境教育
- 資格取得教育

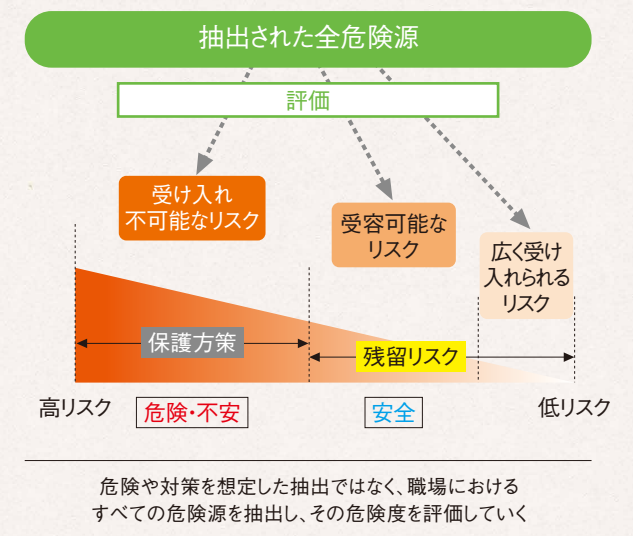
海外関係会社への 安全環境支援活動

- 当社グループの海外拠点への安全支援活動として、2014年度も引き続き「海外安全巡回」を開催しました。
- この「海外安全巡回」は、1978年度から実施しており、2014年度は立邦塗料の成都、上海、天津、広州工場の安全巡回を実施し、ヒヤリングと現場巡回で安全活動状況の把握を行いました。
- 操業リスクに関わる静電気対策、設備管理、挟まれ巻き込まれ防止対策等に不備が認められたので、真因追求から始め、順次対策を進めております。2015年度においても引き続きモニタリングを実施して海外拠点の安全操業を推進します。

リスクアセスメント活動

- 現場における危険予知だけでなく、環境保全、労働安全、保安防災まで含めたリスクをいったん洗い出し、受け入れ可能かどうかを判断するリスクアセスメント活動を2011年度に開始しました。
- 定常作業については、2013年度末までに、すべての工場でリスクアセスメントを実施完了しました。
- 2014年度においては、地区間での標準化、ヒヤリ報告のRA展開、リスクⅣ対策、火災及び漏洩リスクの抽出について主に進めました。リスク評価基準を改正し、労働災害に直結するリスク評価だけでなく、火災や漏洩リスクが抽出できるようにしました。

リスクに基づく安全の考え方



【新入社員研修風景】



フォークリフト危険体感講習



危険予知トレーニング講習



静電気安全講習

レスポンスブル・ケア
活動報告

安全な職場環境を確保することは、企業活動にとって最も重要なことです。

当社では以前から独自の安全理念のもとに全社で積極的な安全活動を実施しています。

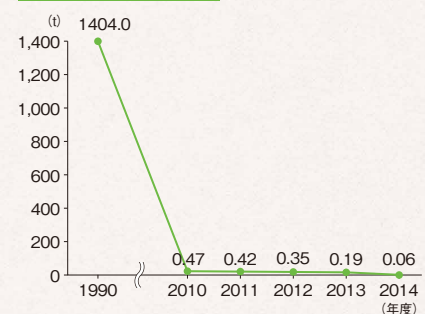
労働安全衛生

2014年度の 取り組み

- 2010年度に策定された「2020年度を到達点とする環境目標」に基づき、全社において廃棄物の削減活動を展開しています。2014年度は、本社の再資源化移行及び廃棄物発生量の削減取り組みの結果、2013年度に0.20tあった廃棄物の最終埋め立て量を、0.06tにまで削減することができました。

また、法令遵守状況をより一層強固にするため、グループ各社に対し、廃棄物処理法および不適正事例を解説する説明会を実施しました。

最終埋め立て量の推移



廃棄物ゼロエミッションの 維持・向上

- ゼロエミッションの維持については、サーマルリサイクル※1からマテリアルリサイクル※2への転換、有価物としての売却など、質的向上をさらに推進していきます。

2014年度もこれまで有価物化できなかったもの(廃シンナー、ポリドラム、石油缶など)の有価物化を引き続き実施しました。廃棄物を再資源化する取り組みも進んでおり、ゼロエミッション活動の質的向上が進展しています。

- ※1 サーマルリサイクル: 廃棄物を単に焼却処理せず、焼却の際に発生する熱エネルギーを回収・利用すること。
- ※2 マテリアルリサイクル: 廃棄物を利用しやすいよう処理し、新しい製品の材料として使用すること。

2014年度各サイトの 取り組み

- 廃棄物の最終処分量ゼロを目指すために、各サイトにおける質的向上活動だけではなく、廃棄物自体の発生量を削減する活動など、各サイトで以下のような独自の取り組みを行っています。

①栃木

- ・排水処理工程の薬剤注入量の調整や脱水工程の見直しを継続的に改善し、汚泥発生量を更に削減
- ・溶剤系廃塗料・廃スラッジ・洗浄溶剤・脱溶剤を有価物化し、工場全体で前年比約40%の廃棄物を削減

②千葉

- ・分別廃棄による削減活動及び効率化実施

③東京

- ・廃シンナーを再生シンナー用に売却
- ・鉄屑、アルミ、石油缶、飲料缶を有償売却
- ・宅配便のクッション材のリサイクル
- ・蛍光灯のレンタル化、使用済み保護具等の回収制度活用

④愛知

- ・ポリドラムを有価物処理できるようにした

⑤大阪

- ・廃プラスチックの分別強化により、再資源化比率を向上させた

⑥本社

- ・分別によるリサイクルと、産業廃棄物による埋処分量の削減

⑦岡山

- ・工場で発生するライン、設備洗浄水を部門内再利用し搬出量の削減
- ・ラベル作成時に発生する端白紙台紙を集め、産廃搬出用ラベルとして利用

⑧広島

- ・廃油(廃塗料、廃溶剤)の有価物化
- ・一部溶剤のリサイクル化

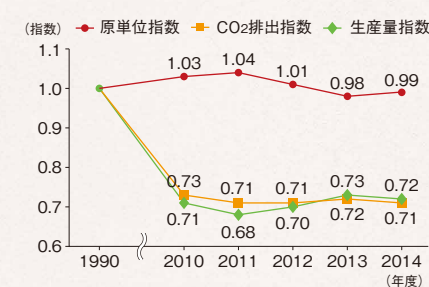
2014年度の 取り組み

- 経営ビジョンと「2020年度を到達点とする環境目標」にのっとり、低炭素社会の実現に向けた操業におけるCO₂排出量削減活動を続けています。

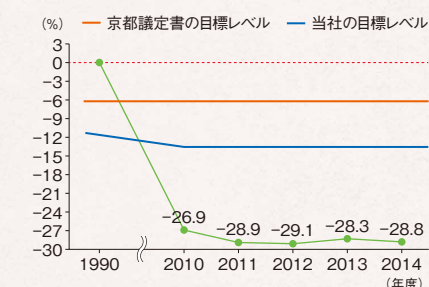
その結果、2014年度は、CO₂排出量/生産量原単位が0.1379という目標に対して、0.1375と目標を上回る数値を達成することができました。

この数値は、コンプレッサー、ボイラー等の運転条件の変更、厳格管理、省エネタイプの機器、備品への変更、空調温度の厳格管理、消灯、パソコンOFF等のこまめな管理など、各事業所、工場での日常の地道な活動により、達成することができました。

1990年度比 CO₂排出量関連指数の推移



1990年度比 CO₂排出量関連指数の推移



2014年度各サイトの 取り組み

- 2014年度に、各サイトにおいてCO₂排出削減のために実施した代表的な施策を紹介します。

①栃木

- ・空気圧縮機の設定圧見直し、圧縮空気漏れ修理
- ・老朽照明の順次LED化
- ・老朽駆動ベルトの順次省エネタイプへの変更
- ・倉庫空調機更新(新機種へ更新し成績係数向上)
- ・BF4排水の非加熱分解処理への変更。(蒸気ボイラー使用削減)

②岡山

- ・溶解工程での攪拌時間見直しによる電力削減
- ・保温庫の夜間ヒーター運転開始時間見直しによる電力削減
- ・17時以降、プリンター電源をオフにし、複合機に集約

③広島

- ・コンプレッサー2基更新(高効率型採用)による省エネ
- ・工場照明一部更新(LED採用)による省エネ
- ・休憩時間の消灯
- ・空調温度(夏季28℃、冬季20℃)の遵守
- ・塗装など大型機器使用の集約可動による電力削減
- ・こまめな消灯

④愛知

- ・冷温水器(第2技研棟)の効率的な運用によるガス使用量の削減
- ・チラー設備のインバーター化による電力量削減
- ・消灯、パソコン、冷暖房のこまめな管理

⑤千葉

- ・各課省エネ目標を設定し毎月の省エネ会議と省エネパトロールで進捗確認
- ・夏季節電対策(エアコン室温28℃以上の厳守、エアコン、チラー熱交換器フィン洗浄、チラー水スライム・スケール対策実施、評価機器停止、屋根散水など)
- ・冬季節電活動(室温20℃管理、セーターひざ掛けなどの徹底)
- ・デマンド管理の徹底(放送にてエアコンなど停止)
- ・エア配管、蒸気漏れ対策
- ・樹脂媒体ボイラー運転条件変更、ガス使用量監視等

⑥大阪

- ・廊下の照明をLEDへ変更
- ・廊下の照明を人感センサーで点灯
- ・工場の室外機を葦簀で囲い効率アップによる消費電力削減
- ・浴室換気扇の自動運転化により、ムダ運転を削減

⑦寝屋川

- ・セントラル式ボイラーを細分化更新、1系統(2台)合計2600kg/hを、4系統(4台)合計1100kg/hに変更。ガス消費量が夏場80%削減、冬場60%削減となった

⑧本社

- ・エントランスホールのLED化
- ・男女トイレのLED化
- ・空調吹出し口の風量調整制御(VAV)の交換

⑨本社

- ・空調温度(夏季28℃、冬季19℃)の遵守確認パトロール(3回/年)
- ・CO₂排出量報告を作成し、各部門のエネルギー使用を抑制
- ・ハロゲン電球、蛍光灯をLEDに更新
- ・ガス発電機の運用見直し
- ・各種空調機の不具合改善

2014年度の結果

CO₂排出量/生産量
原単位0.1375

2014年度の目標

CO₂排出量/生産量原単位について、
2013年度目標目標値(0.1393)を
1%削減し0.1379とする

地球温暖化
防止への
取り組み

地球温暖化防止に向けて、
各サイトごとにそれぞれ
CO₂排出量の削減に向けて日々、
努力を続けています。

2014年度の目標

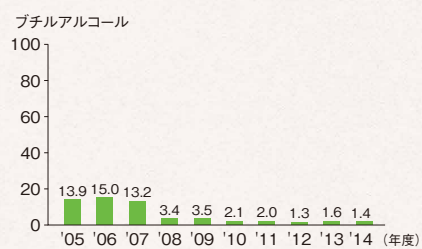
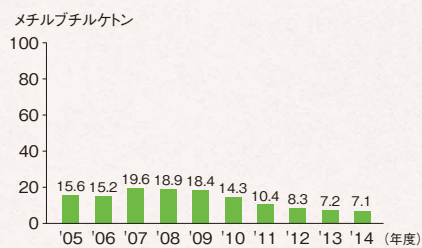
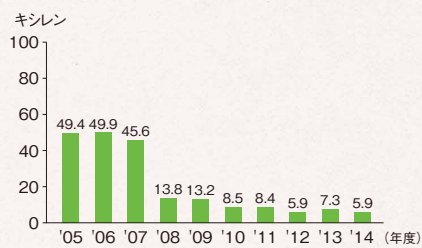
2013年度より、
全社RC目標としては終了し、
恒常業務として維持監視する

廃棄物の削減と
ゼロエミッションの
取り組み

生産活動における
廃棄物の発生抑制に努め、
環境負荷の低減につなげています。

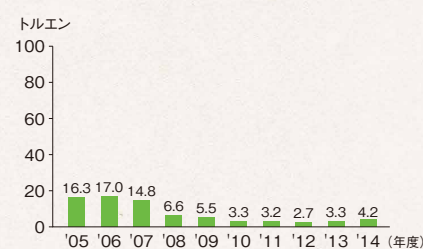
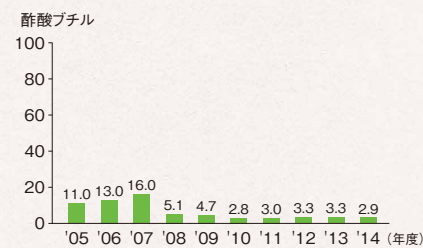


環境排出量の多い5物質(単位:t)



基本的な考え方

○ 塗料には原材料に由来するさまざまな化学物質が含有されており、中には環境に有害な物質が含まれている場合もあります。近年、世界的に化学物質に対する法規制がますます厳しくなっており、このような状況の中、当社では継続して積極的に化学物質の適正な管理と有害物質の削減に努めています。



2014年度の取り組み

○ 当社では、世界的な法改正に適切に対応できるようにするために、さまざまな情報入手のルートを整備するとともに、業務の仕組み改善に着手しています。また、電子システムの整備も継続的に実施しています。

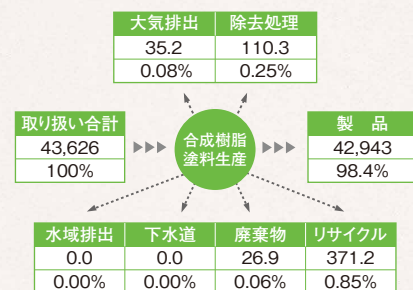
また、化学物質には有用でありながら、環境リスクを伴うものがあります。このリスクを把握するために、当社は改正化管法※1による462種類の化学物質と、(社)日本化学工業協会(日化協)が指定した433種類を対象として調査・報告しています(2010年度実績から新対象物質での報告開始)。

当社では、2013年度から2014年度にかけて、使用しているPRTR※2物質数は、化管法対象物質では56種から55種に、日化協対象物質、総合※3では81種で管理しました。また、2014年度の年間排出(算定)量は、2013年度比2.8%減(35.2t)となりました。

なお、当社は2008年度導入した独自の「PRTR自動算出システム」で、より現実に即した算定を実施しています。また、各調色サービスステーションでのPRTRについては2002年度から導入しているPRTR支援システムを利用し、対象物質の使用量データの集計を支援しています。

※1 化管法:化学物質排出把握管理促進法
 ※2 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register):化学物質がどこからどれくらい環境中に排出されたかを把握し、集計し、公表する仕組み
 ※3 総合:化管法と日化協をまとめた対象物質

PRTR調査対象化学物質の
マテリアルバランス(物質収支)シート(単位:t)



有害物質の漏出防止対策

○ 当社は毎年、地区ごとに防災訓練を計画、実施しており、その中で、有害物質などの漏洩対応措置についても、訓練、対策を実施しています。



大阪事業所における
地元消防署合同防災訓練の様子



岡山工場における有害物質漏洩を想定した
排水管閉止手順確認訓練の様子

各種法令への対応

○ 2009年改正化審法に基づき、一般化学物質のリスク評価のための製造・輸入実績数量届出を適切に実施しています。2014年8月25日に労働安全衛生法施行令等改正が公布され、メチルイソブチルケトンやスチレン等の発がん性が認められた有機溶剤について、SDSの裾切値が改められました。また2014年11月1日から特化則の特別管理物質および新設された特別有機溶剤等に追加されました。当社では、既存のラベルおよびSDSを一括更新し、上記の法改正に則った適正な対応を実施しています。

2012年に制定されたGHS分類に関する最新のJIS規格(Z7253)に基づき、ラベルおよびSDSに記載する危険有害性情報を修正を適切に実施しています。また欧州CLP規則、米国HCS、中国危険化学品安全管理条例など海外のGHS関連法令へも順次対応を推進しています。

2014年度の取り組み

○ 商品開発にあたっては、原材料探索時から環境負荷低減を前提とした管理を行っています。開発段階から新商品の配合決定においては「グリーン基準」を、原材料調達においては「グリーン調達ガイドライン」を自主基準として定め、これらに基づいた商品開発を進めています。

過去に購入を中断していた採用復活原料や、新規に採用が内定した原料については、取引先から商品仕様書を提出していただいています。商品仕様書には、必ず管理化学物質に関する情報を報告いただき、最新の化学品法規制や当社グリーン基準に照らして適合性を判断しています。

また、製造委託する委託品の設計書中の含有物質情報と製品ラベル出力情報とをシステム上でリンクさせることにより、必要に応じて毒劇物表示が確実に実施できる体制をとっています。

今後も当社グリーン基準を遵守し、最新の化学品法規制に対応したコンプライアンス遵守に努めます。

グリーン購入法に基づく特定調達品目

○ 公共工事において使用される材料について、グリーン購入法に基づく「公共工事の特定調達品目」の購入が年々拡大しています。当社は該当品目を取りそろえ、多様なニーズに対応しています。

該当品目の詳細については、担当営業にお問い合わせください。

グリーン購入・調達

お取引先の協力をいただきながら、

環境負荷低減のために

グリーン購入・調達を

推進しています。

2014年度の結果

・各事業部の商品開発計画が順調に進捗していることを確認した。
 ・鉛の着地/年度目標:77t/128t

2014年度の目標

・旧禁止物質、スズ、クロム、ニッケル:事業部での商品開発計画が計画通り進捗すること。
 ・鉛:2013年度実績値以下。

化学物質の総合管理

製品中の有害化学物質含有量削減とともに、

その他の化学物質についても徹底管理することで、

化学物質に起因するリスクの低減に総合的に

取り組んでいます。2014年10月1日から

ホールディングカンパニー体制へ

移行したことを受け、グループ各社が

主体的に化学物質の管理体制を構築しています。





Basic & New

日本ペイントホールディングス

お問い合わせ先

日本ペイントホールディングス株式会社 総務部

TEL:06-6455-9141 FAX:06-6455-9278

<http://www.nipponpaint-holdings.com/>